



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月7日

上場会社名 沖電気工業株式会社
 コード番号 6703 URL <https://www.oki.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鎌上 信也
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 山内 篤
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

上場取引所 東
 TEL 03-3501-3836

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	327,858	9.5	9,131	83.1	7,290	160.2	7,183	
2019年3月期第3四半期	299,316	0.2	4,987		2,802		1,558	

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 10,544百万円 (%) 2019年3月期第3四半期 5,674百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	83.02	82.88
2019年3月期第3四半期	18.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	373,293	105,665	28.2
2019年3月期	365,503	100,200	27.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 105,444百万円 2019年3月期 99,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		50.00	50.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	465,000	5.3	18,500	5.6	15,500	0.1	14,000	66.6	161.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	87,217,602 株	2019年3月期	87,217,602 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	689,624 株	2019年3月期	709,516 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	86,529,724 株	2019年3月期3Q	86,508,880 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2020年2月7日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）の概況

社会におけるデジタル変革の加速もあり、OKIを取り巻く事業環境は著しい変化が続いています。一方で、そうした変化が新しいビジネスチャンスとして広がっています。

そのような事業環境の中、OKIは得意とする信頼性の高いモノづくり技術をベースとして事業展開しています。また、130年を超える歴史で築き上げたインストールベースと顧客基盤を企業価値創造の源泉として、ネットワークやセンシング、データ処理・分析の技術を融合し、新しいニーズにマッチしたビジネスの拡大に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の業況は、引き続き好調な情報通信事業が全体を牽引し、売上高は3,279億円（前年同期比286億円、9.5%増加）となりました。増収に加え、前年に実施したメカトロシステム事業における事業構造改革の効果などにより、営業利益は91億円（同41億円増加）、経常利益は73億円（同45億円増加）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損益として、事業所等の見直しによる固定資産売却益48億円、非事業用資産の縮減を推進したことによる投資有価証券売却益44億円を計上した一方で、ブラジル子会社の事業譲渡に係る事業構造改善費用17億円を計上したことなどにより、72億円（同88億円良化）となりました。

なお、当連結会計年度より、主に情報通信事業において工事進行基準の適用範囲を拡大しており、その影響として売上高は219億円、営業利益および経常利益は34億円それぞれ増加しております。

単位：億円	2020年3月期	2019年3月期	増減率
売上高	3,279	2,993	9.5%
営業利益	91	50	83.1%
経常利益	73	28	160.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	72	△16	—

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、次のとおりです。

②事業別の状況

<情報通信事業>

売上高は、1,573億円（前年同期比482億円、44.2%増加）となりました。キャリア向けのネットワーク構築の大型案件や社会インフラ関連が拡大したことなどから、事業全般において引き続き順調に推移しました。さらに、一部官公庁向けを中心に工事進行基準の適用範囲を拡大した影響もあり、大きく増加しました。

営業利益は、工事進行基準の適用範囲拡大の影響に加えて、実質的な増収による効果もあり、111億円（同78億円増加）となりました。

単位：億円	2020年3月期	2019年3月期	増減率
売上高	1,573	1,091	44.2%
営業利益	111	33	235.9%

<メカトロシステム事業>

売上高は、536億円（前年同期比61億円、10.2%減少）となりました。前年にあった国内顧客向けの現金処理機の大型案件が一巡したことから、売上が減少しました。

営業利益は、売上減少の影響があったものの、前年に、主に海外子会社で実施した構造改革の効果により、3億円（同16億円良化）となりました。

単位：億円	2020年3月期	2019年3月期	増減率
売上高	536	597	△10.2%
営業利益	3	△13	—

<プリンター事業>

売上高は、695億円（前年同期比72億円、9.3%減少）となりました。欧州市場におけるオフィス向けの売上が減少したほか、円高による減収影響もありました。

営業利益は、売上の減少およびユーロに対する円高の影響により、22億円（同23億円減少）となりました。

単位：億円	2020年3月期	2019年3月期	増減率
売上高	695	767	△9.3%
営業利益	22	45	△52.4%

<EMS事業>

売上高は、432億円（前年同期比60億円、12.2%減少）となりました。FAや半導体関連の顧客向けが減少したほか、サプライチェーンの一部が10月に発生した台風による水害を受け、部材調達の遅れが発生した影響もありました。

営業利益は、減収により11億円（同16億円減少）となりました。

単位：億円	2020年3月期	2019年3月期	増減率
売上高	432	492	△12.2%
営業利益	11	27	△60.4%

※2019年3月期の数値をリステートしています。

<その他>

売上高は、42億円（前年同期比4億円、9.2%減少）、営業利益は4億円（同4億円減少）となりました。

単位：億円	2020年3月期	2019年3月期	増減率
売上高	42	46	△9.2%
営業利益	4	8	△52.3%

※2019年3月期の数値をリステートしています。

(2) 財政状態に関する説明

①当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して78億円増加の3,733億円となりました。自己資本は、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益を72億円計上したことおよびその他の包括利益累計額が33億円増加した一方で、普通配当を43億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して55億円増加の1,054億円となりました。その結果、自己資本比率は28.2%となりました。

資産では主に、現金及び預金が67億円、有形固定資産が29億円それぞれ増加しております。

負債では主に、借入金が増加しており、前連結会計年度末786億円から15億円増加し、801億円となりました。

②当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益を計上したことにより、116億円の収入（前年同期32億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出があった一方で、投資有価証券や固定資産の売却による収入があったことから、10億円の収入（同77億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは126億円の収入（同45億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に普通配当の実施により、58億円の支出（同39億円の支出）となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の268億円から337億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、前四半期までの傾向と概ね変わらず、順調に推移し、全体としては増収増益となりました。一方で、EMS事業は市況低迷や部材調達の遅れなどの影響もあり厳しい中、情報通信事業はさらに力強い進捗を見せるなど、事業ごとの強弱が表れてきております。これらの足もとの業況を精査した結果、通期の連結業績予想につきましては、売上高を4,650億円（前回公表比50億円増収）に修正いたします。また、それぞれの事業別内訳についても以下の通り修正いたします。

詳細につきましては、本日開示いたしました「2019年度第3四半期 決算概要」をご参照ください。

(ご参考) 2020年3月期通期連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株式に帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	460,000	18,500	15,500	14,000
今回発表予想 (B)	465,000	18,500	15,500	14,000
増減額 (B - A)	5,000	0	0	0
増減率 (%)	1.1	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	441,452	17,522	15,477	8,405

単位：億円		2020年3月期 今回予想	2020年3月期 前回予想	増減額
情報通信	売上高	2,320	2,210	110
	営業利益	190	170	20
メカトロ システム	売上高	720	720	0
	営業利益	10	10	0
プリンター	売上高	960	960	0
	営業利益	40	40	0
EMS	売上高	600	670	△70
	営業利益	20	40	△20
その他	売上高	50	40	10
	営業利益	5	5	0
消去・本社費	営業利益	△80	△80	0
合計	売上高	4,650	4,600	50
	営業利益	185	185	0

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,730	36,430
受取手形及び売掛金	106,672	100,390
製品	18,823	22,002
仕掛品	25,007	22,233
原材料及び貯蔵品	20,777	22,211
その他	22,454	25,611
貸倒引当金	△257	△272
流動資産合計	223,206	228,607
固定資産		
有形固定資産	49,393	52,344
無形固定資産	10,457	10,806
投資その他の資産		
投資有価証券	43,621	41,667
その他	38,824	39,868
投資その他の資産合計	82,446	81,535
固定資産合計	142,296	144,686
資産合計	365,503	373,293
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,465	62,048
短期借入金	48,880	57,712
引当金	5,160	5,024
その他	54,688	51,126
流動負債合計	176,194	175,911
固定負債		
長期借入金	29,673	22,432
役員退職慰労引当金	463	430
その他の引当金	1,901	1,694
退職給付に係る負債	30,158	30,912
その他	26,911	36,246
固定負債合計	89,108	91,715
負債合計	265,302	267,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	19,057	19,047
利益剰余金	51,785	53,944
自己株式	△997	△970
株主資本合計	113,845	116,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,816	4,405
繰延ヘッジ損益	169	94
為替換算調整勘定	△10,884	△10,169
退職給付に係る調整累計額	△6,006	△4,908
その他の包括利益累計額合計	△13,904	△10,577
新株予約権	133	156
非支配株主持分	126	64
純資産合計	100,200	105,665
負債純資産合計	365,503	373,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	299,316	327,858
売上原価	219,344	245,164
売上総利益	79,971	82,693
販売費及び一般管理費	74,983	73,561
営業利益	4,987	9,131
営業外収益		
受取利息	74	74
受取配当金	1,015	1,091
雑収入	388	566
営業外収益合計	1,479	1,732
営業外費用		
支払利息	1,204	1,283
為替差損	1,486	1,433
雑支出	974	856
営業外費用合計	3,665	3,574
経常利益	2,802	7,290
特別利益		
固定資産売却益	1,352	4,841
投資有価証券売却益	234	4,373
関係会社株式売却益	—	165
受取損害賠償金	—	202
特別利益合計	1,586	9,582
特別損失		
固定資産処分損	173	325
関係会社株式売却損	—	192
災害による損失	—	306
事業構造改善費用	1,965	1,699
特別損失合計	2,138	2,523
税金等調整前四半期純利益	2,250	14,349
法人税、住民税及び事業税	977	1,504
法人税等調整額	2,803	5,630
法人税等合計	3,780	7,135
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,530	7,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	30
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,558	7,183

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,530	7,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,119	1,588
繰延ヘッジ損益	76	△74
為替換算調整勘定	645	717
退職給付に係る調整額	252	1,098
その他の包括利益合計	△4,144	3,330
四半期包括利益	△5,674	10,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,703	10,511
非支配株主に係る四半期包括利益	28	33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,250	14,349
減価償却費	8,969	9,234
引当金の増減額 (△は減少)	111	△279
受取利息及び受取配当金	△1,090	△1,166
支払利息	1,204	1,283
投資有価証券売却損益 (△は益)	△234	△4,325
固定資産処分損益 (△は益)	△1,162	△4,516
売上債権の増減額 (△は増加)	22,626	5,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,816	△2,791
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,758	△3,929
その他	△2,686	1,148
小計	5,413	14,369
利息及び配当金の受取額	1,090	1,147
利息の支払額	△1,107	△1,333
法人税等の支払額	△2,165	△2,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,231	11,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,866	△8,499
有形固定資産の売却による収入	2,175	6,073
無形固定資産の取得による支出	△2,548	△3,102
投資有価証券の売却による収入	244	8,034
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	27
長期前払費用の取得による支出	△507	△1,289
その他の支出	△613	△662
その他の収入	433	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,684	991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,872	14,416
長期借入れによる収入	24,970	—
長期借入金の返済による支出	△12,150	△12,547
配当金の支払額	△2,598	△4,332
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,502	—
リース債務の返済による支出	△2,325	△3,253
その他	△451	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,929	△5,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,409	6,837
現金及び現金同等物の期首残高	45,481	26,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,072	33,661

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間の期首から「リース」(IFRS第16号)を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において有形固定資産が2,567百万円、流動負債のその他が1,116百万円、固定負債のその他が1,897百万円それぞれ増加しており、利益剰余金が533百万円減少しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(工事進行基準の適用範囲拡大)

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、原価管理体制の整備強化等に伴い、その他の工事の一部についても信頼性のある見積りが可能となったことから、これらの工事についても工事進行基準を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において売上高が21,920百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が3,387百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	109,093	59,695	76,689	49,247	294,727	4,589	299,316	—	299,316
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,213	1,505	3,857	927	9,503	10,840	20,344	△20,344	—
計	112,306	61,201	80,547	50,175	304,230	15,430	319,660	△20,344	299,316
セグメント利益 又は損失(△)	3,303	△1,265	4,549	2,726	9,314	764	10,078	△5,090	4,987

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△5,090百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,112百万円及び固定資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	157,317	53,615	69,522	43,233	323,689	4,168	327,858	—	327,858
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,786	960	4,047	899	8,693	11,686	20,379	△20,379	—
計	160,103	54,576	73,570	44,132	332,382	15,854	348,237	△20,379	327,858
セグメント利益 又は損失(△)	11,094	340	2,163	1,079	14,677	364	15,042	△5,910	9,131

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△5,910百万円には、セグメント間取引消去124百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,920百万円及び固定資産の調整額△113百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、昨年度に引き続き営業から設計・製造、評価までのワンストップサービスの更なる強化を目的とするEMS事業の再編を行いました。これに伴って、従来「その他」の区分に含めておりました一部の事業を「EMS事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。